

りそな 経済フラッシュ

(米国FOMC)

◎注意事項をよくお読み下さい



〇概況

- ◆ 政策金利を0.50%利上げし、誘導水準は0.75~1.00%とした
- ◆ QT (量的縮小) を6月より開始。当初3か月は475億ドル、9月以降950億ドルの縮小ペースにする方針
- ◆ パウエルFRB議長記者会見では今後2回の会合で0.50%利上げを検討するも、0.75%利上げには消極スタンス。6月会合までの指標・議事録に注目

- ✓ FRBは5/3-4のFOMC (連邦公開市場委員会) で、政策金利である FF金利の誘導目標を0.50%引き上げ0.75~1.00%とした (全員一致)。1回に0.50%の利上げは2000年5月以来のこと。
- ✓ QT (量的縮小) については、6/1より開始。6月から3か月は475億ドル (国債300億ドル、MBS175億ドル)、9月以降、950億ドル (国債600億ドル、MBS350億ドル) のペースでバランスシートを縮小させる方針。最終的にどこまで縮小させるかについては特段示されなかった。
- ✓ 声明文ではインフレについて「極めて注意深く見極めるとした」と警戒を一段と強めた。インフレに対する懸念要因として、ウクライナ問題と新たに中国のロックダウンのサプライチェーンへの影響を加えた。
- ✓ パウエル議長は記者会見で、今後2回の会合で0.50%の利上げを検討するもの、市場の一部で浮上している0.75%の利上げについては積極的に検討しているものではないとした。中立金利を上回る利上げについても、データや金融の引き締まりの状況を確認し、検討するとした。景気後退の可能性について指摘されたが、消費・設備投資が堅調として、可能性は低いとした。
- ✓ 次回FOMC(6/14-15) では一部に0.75%利上げとの見方が浮上していたが、パウエルFRB議長会見を受けて可能性は後退。0.50%利上げがコンセンサスとなる。また四半期毎に公表される景気・政策金利見通しがアップデートされるが、利上げペースの前倒しが予想される。市場では相応に織り込まれていると見込まれるが、次回会合までの雇用統計 (5/6、6/3)、CPI (5/11、6/10)、今回のFOMC議事録 (5/25)、又断続的に出るとみられるFRB高官の発言に注意し、今後の金融政策を見極めたい。

FOMCメンバーの景気・物価見通し (3月会合)

【出所】FRB

	FRB見通し (中央値)			
	2022	2023	2024	長期
実質GDP	2.8 ↓	2.2	2.0	1.8
2021年12月時点	4.0	2.2	2.0	1.8
失業率	3.5	3.5	3.6 ↑	4.0
2021年12月時点	3.5	3.5	3.5	4.0
PCEインフレ率	4.3 ↑	2.7 ↑	2.3 ↑	2.0
2021年12月時点	2.6	2.3	2.1	2.0

FOMCメンバーの政策金利見通し (3月会合) ※数字は人数、黄色は中央値

	今後の利上げ回数	2022		2023		2024		Longer run	
		12月	3月	12月	3月	12月	3月	12月	3月
3.625	13回				2		2		
3.500									
3.375	12回				1		2		
3.250									
3.125	11回		1		2		1		
3.000								2	2
2.875	10回				3	4	3		
2.750									
2.625	9回		1		3		2		
2.500								9	5
2.375	8回		3		4	2	3	1	1
2.250						1	1	4	6
2.125	7回		2	3	1	5	2		
2.000								1	1
1.875	6回		5	5		5			
1.750									
1.625	5回		3	3					
1.500									
1.375	4回		1	5					
1.250									
1.125	3回	2		2					
1.000									
0.875	2回	10							
0.750									
0.625	1回	5							
0.500									
0.375	現在	1							
0.250									
0.125									
0.000									
平均値		0.806	2.047	1.653	2.813	2.265	2.789	2.463	2.425
中央値		0.875	1.875	1.625	2.750	2.125	2.750	2.500	2.375

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。